

# 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムの開催

公益財団法人 日本消防協会

公益財団法人日本消防協会では、平成28年10月に行った「地域防災と消防団」国際シンポジウムに引き続き、総務省消防庁など関係の方々のご協力を頂いて、次のとおり国際シンポジウムを開催いたします。このシンポジウムは、地域の防災リーダーづくりに取り組んでおられる国内外の事例の発表や意見交換などを行い、今後の地域防災体制の強化に貢献することをめざしていきます。

## 日時及び場所

- (1) 日 時  
平成30年9月18日(火) 14時から17時まで
- (2) 場 所  
都市センターホテル「コスモスホール」  
(東京都千代田区平河町2-4-1)

## 会場内参加者

国、都道府県及び市町村の防災行政担当者、  
消防長及び消防団長、地域防災関係者(自主防  
災組織、女性防火クラブ等)

## パネリスト

全米義勇消防協会、ドイツ消防協会、  
フィンランド消防協会、総務省消防庁、  
徳島県、横浜市、韭崎市  
兵庫県立大学大学院滅災復興政策研究科長 室崎 益輝

## コーディネーター

日本消防協会会長/日本防火・防災協会会長 秋本 敏文

## その他

日本語・英語の同時通訳を行います。

## 問い合わせ先

公益財団法人 日本消防協会 TEL: 03 (3503) 1481

## 【編集後記】「西日本豪雨」

7月の西日本豪雨は平成最悪の水害をもたらし、西日本を中心に各地に甚大な被害が出た。平成26年8月の広島市土砂災害、27年9月の関東・東北豪雨、28年8月の台風第10号等による北海道・東北地方の大雨、そして昨年7月の九州北部豪雨と毎年のように豪雨による大きな災害が起こっている。

一方で今月号に掲載させていただいたが、昨年7月からの大雨・洪水危険度分布の提供など、気象庁等による防災気象情報も年々充実してきており、また、市町村や報道機関等による避難の呼びかけも早め早めになってきている。

しかしながら今回の豪雨災害でも、特別警報が出されたり避難勧告や避難指示が出ていても、避難が遅れたり、そもそも避難をしなかった方も多いようだ。また、実際に避難された方も周囲の異変や警察・消防の呼びかけによりようやく避難した方が多いという調査もある。防災気象情報の充実や市町村等の避難の呼びかけがなぜ実際の避難行動につながらないのか、政府、地方自治体等での検証作業も始まっているが、客観的な検証とそれを踏まえた具体的かつ有効な対応が望まれる。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2018年8月号(通巻21号)

- 発行日 平成30年8月25日
- 発行所 一般財団法人日本防火・防災協会
- 編集発行人 西藤 公司
- 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16(日本消防会館内)  
TEL 03(3591)7123 FAX 03(3591)7130  
URL <http://www.n-bouka.or.jp>
- 編集協力 近代消防社